

多彩な国際サービスで、中国・アジアに関する 関西NO.1 海外サポート企業へ

株式会社京都銀行 国際営業部 部長 四方 寛之 様
部長代理 西川 卓磨 様



四方氏(左)と西川氏

昨年度の訪中において京都銀行国際営業部の方々のネットワークを生かしたご協力をいただき、充実した訪中を実施することができました。本来であれば、総会の記念講演としてお話をさせていただく予定でしたが、新型コロナウイルスの感染防止と、京都銀行様が中小企業をはじめとする顧客へのサービス提供に集中されるとのことで、延期とさせていただくことになりました。記念講演のダイジェスト的な内容を事前にお聞きしましたので、この紙面では、その一部をご紹介します。

海外ネットワークに強み

1941年に創立した京都銀行は、京都府下において111店舗(出張所含む)、阪神間では39店舗の支店および出張所を有し、関西地銀では外為取扱高トップのシェアを誇っています。また同行は、早くから海外に進出する企業の支援を行ってこられたそうで、中国・アジアを中心に駐在員事務所は4拠点(上海・香港・大連・バンコク)と2カ国に及んでいます。その他ベトナム投資開発銀行にも行員を派遣されています。そのため中国やタイ、そしてベトナムでのネットワークに強みを持っているということです。「近畿の地方銀行で中国の大連に駐在所があるのは京都銀行だけです。中小企業家同友会の会員の方で大連に進出されたことのある方々とは古くからお付き合いさせていただいております」(四方氏)

新型コロナウイルス禍でも全員現地で奮闘

武漢市が封鎖になり、その後各地でロックダウンが実行されている状況下においても駐在員は帰国せず現地から情報を送り続けておられたということで「定期的に報告が入ってくるようになっていきますので、リアルタイムで現地の様子がわかります。数週間前に中国が本格的な経済活動を再開した時などもいち早く動きをつかみ情報収集に努め、お客様のマスクの輸入などに関わる送金など即座に対応させていただきました」(西川氏)

撤退時のトラブルや費用に関する情報提供も

「海外の事業所は駐在員事務所ですので営業活動はできない反面、きめ細かいサービスや情報提供に重点的において協力させていただいています。現地日本企業同士のビジネスマッチングや、現地外注先などサプライチェーン、調達先の調査や開拓、現地金融機関との取引のサポート(口座開設、資金調達など)そして日本国内からも融資や情報提供などあらゆる手法でお客様の海外での経済活動を支援させていただいております

す。またあまり知られていませんが、撤退時にどのくらいの費用がかかるか、どんなリスクがあるのかなどの情報提供もさせていただいています。現地ワーカーの賃金補償の問題や、手続きの方法・その順番など、現地のやり方、そして法的な知識がないとできないことも現地のコンサルティングなどと連携しながら対応しております」(西川氏)

【質問】 今後、日本企業の中国やアジアへの進出はどうなるとお考えですか？

「新型コロナウイルス感染症の拡大が収束したあとの国際市場の変化を心配されている方は多いかと思いますが、新型コロナウイルスへの対応は喫緊の課題といえますが、長期的にみると、日本には深刻な人口減少の問題が横たわっています。このまま日本の人口減少が続いた場合、30年後には約3,800万人が減少し80年後には、日本の人口が4,000万人となり明治時代の人口とほぼ同じになってしまうと予想されています。そうなった場合、国内のみの消費に期待したマーケットだけでは日本の経済は成り立たなくなる恐れがあるのです。ですので、日本の中小企業には海外の市場にも視野を向けていただき、今から準備を始めていただければと各地でお話をさせていただいております」(四方氏)

まとめ

今回の取材は、新型コロナウイルスの影響の話を伺うつもりでしたが、人口減少が抱える問題などを具体的にお聞きし、海外市場の開拓のみならず、海外拠点や海外人材確保の必要性など中小企業にもグローバルな視点がますます必要とされる時代が近づいていることがわかりました。今後も、日中経済交流研究会では、中国だけではなく、アジアを含めたグローバルな視点から中小企業の歩むべき道を探る情報提供を行ってまいります。

(日中経済交流研究会 広報委員会)